

改革を進めています

行政経営改革の進捗状況

企画課企画調整係

☎0824-73-1128

市では、平成18年3月に行政改革の指針となる「行政経営改革大綱」と、その（対象期間：平成17年度から平成21年度まで）

具体的な取り組み内容を示す実施計画を策定しました。行政経営改革大綱は、財政の安定と市民の幸せづく

りを目指し、民間における「顧客志向」「成果志向」「マネージメント発想」という経営管理の視点をもつて行政運営を見直すとともに、顧客・納税者としての市民満足度の向上、職員・市民の意識改革、行政と市民の協働実践、さらには行政評価システムへの展開も視野に入れた内容で整理しています。

現在、大綱の趣旨に沿って、事務事業の見直しや内部経費の節減、行政組織の再編整備、職員数・人件費の抑制、行政の透明性の向上などに取り組んでいます。

平成18年度末までの主な取り組み内容と財政効果の概要は次のとおりです。

● その他の取り組み

① 行政評価システムの構築

決算認定資料として作成している「主要施策の成果」に事業実績だけでなく成果・評価などの項目を追加し、職員の意識喚起を促進。

② 人材育成基本方針の策定

市職員の能力開発などを目的とする計画「人材育成基本方針」を策定。人事評価制度の内容を示すとともに、平成19年度に管理職を対象とした評価を実施予定。

③ 財政の健全化

持続可能な財政運営プラン（財政計画）および公債費負担適正化計画を策定。平成17年度から平成23年度までの7年間で起債制限比率を13%未満に抑制。

*起債制限比率：市の借金が過大とならないよう一定の制限を設ける指標。庄原市：15.9%（平成17年度決算）

④ 公社・第三セクターの運営の見直し

収益性の追及、行政負担の軽減について検討。3団体の終了を前提に、市の100%出資による農林振興公社を設立。

(単位：千円)

取組事項	歳出の減または抑制		
	17年度	18年度	合計
行政組織の再編整備 管理職数（部長・課長級） 平成17年4月1日 69人 平成18年4月1日 66人 △3人 平成19年4月1日 62人 △4人	△1,812	△2,416	△4,228
職員定数の適正化 （西城市民病院技師職を除く） 平成17年4月1日 667人 △53人 平成18年4月1日 650人 △17人 平成19年4月1日 626人 △24人	△141,389	△199,608	△340,997
職員給与の適正化 平成17年度 給与水準の引き下げ（給料表の改定） △30,000 平成18年度 給与の減額（1月～3月） △21,275 平成19年度 給与の減額（4月～3月） △332,700 特別職の給与削減 平成18年度 市長・助役・収入役・教育長の給与の減額 △5,607 平成19年度 市長・副市長・教育長の給与の減額 △9,718	△30,000	△21,275	△51,275
補助金の見直し 予算編成での見直し 財政運営プランに沿った取り組み	△38,673	△161,749	△200,422
公の施設の管理運営形態の見直し （指定管理者制度の導入） 指定管理者制度の導入による管理経費の縮減 指定管理者制度導入施設数 平成17年4月1日 25施設 平成18年4月1日 169施設 平成19年4月1日 187施設	△108,961	△40,677	△149,638